



タリバーンのアフガニスタン 1

嶋田 晴行

(立命館大学国際地域研究所運営委員／国際関係学部・教授)

したたかなタリバーンと人々の不安

8 月初旬から北部、南部各州の州都を次々と支配下に置いたタリバーンは、おそらく誰もが予測しなかった速度で、8 月 15 日、首都カブール市内の大統領官邸にまで到達した。アルジャジーラによって流された、タリバーンの一団が大統領執務室と思われる部屋の机を囲みカメラへ向けてポーズを撮る映像は、周囲にも知らされなかったとされるガーニ大統領の突然の国外脱出とともに、実質的な政権交代が起こったことを内外に示した。

カブールをはじめ多くの地域で政府側の治安部隊が強く抵抗をすることなく、タリバーンの入場を許したことは、犠牲を最小限に抑えるという点では理解し評価できる。しかし、過去 20 年間、米国をはじめ N A T O 諸国そして日本も協力して能力強化を図ってきた政府側の治安部隊(国軍、警察など)が、決して支援する側が思い描いていたような「軍」でも「警察」でもなかったことも明らかになった¹。

伝えられるところによれば、タリバーンは過去数年にわたって地方部のリーダー、有力者と事前に交渉、さらに後ろ盾であるパキスタンのほか、中国、ロシア、イラン、中央アジア諸国といった近隣諸国とも関係構築を図り、着実にこの時に備えていたとされる。そして、人々の不安とかつての暗い記憶を打ち消すように、武力によるカブール入場を自制したほか、前政権や米国と関わった人々へ恩赦(general amnesty)や女性の権利の尊重を表明し、人々に平静をよびかけ政権を担う準備を進めている²。

しかし、当然に人々のタリバーンに対する過去の記憶が消えるわけではない。地方部でタリバーンの勢いが増すとともに、多数の避難民が首都カブールへ逃れたが、今も十分な支援がないまま、そしてコロナに感染するリスクを抱えながら街中で身を寄せ合っている。

あるいは数年前から既に多くの人々が国外脱出を目指していたが、SNS などで拡散された空港そして飛行機へ殺到する人々の姿は、自分たちでは制御できない事態への恐怖と将来への不安を物語っている。そして、ヨーロッパ諸国がすでに警戒しているように(自国とともに働いたアフガニスタン人の受け入れ拡大については表明しているが)、多数の避難民

¹ 日本政府は国際機関を通して警官の給与支払を支援してきた。そのほか女性警官育成の支援も行ってきた。

² 8 月 17 日にカブールで行われた、タリバーンの政権掌握後の初の記者会見を参照のこと。

<https://www.aljazeera.com/news/2021/8/17/transcript-of-talibans-first-press-conference-in-kabul>

がさらに国外を目指すことも想定される。そのような中、国内に残る多くの人々は静かにそして緊張しながらその成り行きを見守っている³。

米国の失敗？

今回の一連の流れの発端は、2020年2月の米国（トランプ政権）とタリバーンとのいわゆる「ドーハ合意」にあると言って良いであろう。そこで合意された2021年5月1日（その後バイデン政権によって9月11日に変更）を期限とする米軍の完全な撤収は、タリバーンが戦略を練る上で明確な時間軸を与えた。

米軍（そのほかの外国軍含む）がいる限り戦いは継続される。しかし、米軍がいなくなればアフガニスタン政府の運命は不確かにもなる。いずれもが厳しい結果が予想される中で、米国政府はタリバーンとの「妥協」と軍の撤収を選択した。最終的にそれを決断したバイデンは、オバマ政権の副大統領時代（2009-2017年）から、米国のアフガニスタンにおける任務は国家建設(nation building)あるいは対反乱(counter insurgency)作戦ではなく、対テロ(counter terrorism)作戦であると主張してきた。そして2012年のビン・ラディン殺害、タリバーンがテロ組織との関係を断つとの「ドーハ合意」で米国の目的は達せられたとした⁴。ただ、これらは米国の事情でしかないと言える。

他方、結果的にそれまで支えてきたアフガニスタンの体制の崩壊を招いたことへの批判が、8月15日以降米国内（同盟国からも）で巻き起こっている。ただそれもまた現政権批判のための理由として米国内で政治問題化している面があり、その中でアフガニスタンの現実が1990年代後半のように置き去りになっていく危険性がある。

タリバーンの勝利あるいは米国が勝てなかったという事実は事実として、バイデン政権の判断が、アフガニスタンへ長期的にどのような結果をもたらすのかは、まさにこれからにかかっている。

今後へ向けて

タリバーンはカブール入場後すぐに新たな政権造りに乗り出している。そこではかつての教訓からか、すべての権力を独占するのではなく、これまでの政権運営を担ってきた女性も含むあらゆる陣営の人材を取り込んでいくとしている。その姿勢を示すように、政権移行に関する協議にはカルザイ元大統領、アブドゥラ・アブドゥラ高等和平協議会議長、そして1970年代からアフガニスタン政治の表と裏で存在感を示してきた、頑固なイスラーム

³ カブール在住の筆者のアフガニスタン人の知人からの8月17日のメッセージでは、街中では食料品店以外は閉店し、ロックダウン（外出禁止）が命じられ家族とともに家に籠る状況が続いているという。他方で地方部では行政機関が再開されたとの報道もある。なお、過去10年間、多くのアフガニスタン政府関係者が日本政府の奨学金で日本各地の大学院で学び、帰国後は政府組織で勤務している。大学関係者である筆者としては、新たな政権の枠組みでそのような人材がどのように処遇されるのか懸念するところである。

⁴ これらの点は政権へのアフガニスタン政策への批判に対する8月16日のバイデンの演説でも繰り返されている。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/16/remarks-by-president-biden-on-afghanistan/>

主義者へクマティアルも加わるとされる⁵。

ただ、新たな政権がどのようなかたちと陣容になったとしても、軍事的優勢を保つ限りタリバーンが政権の中枢を担うことになるだろう。そこでかつての敵であった米国や欧米諸国はどう向きあうのか？仲介役と成りうる国連はその役割を担えるのであろうか？2001 年以降多くの支援を行ってきた日本政府は、タリバーン中心の政権との関係を築き支援を継続させていくのであろうか？そして中国、ロシア、イラン、パキスタンの動きは？様々な問いが浮かぶが、現時点ではあまりに不確定要素が多い。これらについてはまた稿を改めて述べることにしたい。

最後に、外部からアフガニスタンを見る我々は、20 年前のタリバーンの姿を固定観念化し、そのイメージをそのまま今のタリバーンへ投影するだけでは、現状と今後を十分に理解できない恐れがあることも肝に銘じなければならない。

⁵ ヘクマティアルの経歴、思想については、Chris Sands with Fazalminallah Qazizai, *Night Letters – Gulbuddin Hekmatyar and the Afghan Islamists Who Changed the World*, Hurst & Company, 2019 に詳しい。